ISSN 1346 - 7328 国総研資料第441号 平成20年1月

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of National Institute for Land and Infrastructure Management No. 441 January 2008

堤防の浸透破壊に対する安全性評価の精度向上に関する調査

菊森 佳幹

Study on Accuracy Improvement of Safety Evaluation of Seepage Failure of River Levees

Yoshito KIKUMORI



National Institute for Land and Infrastructure Management Ministry of Land, Infrastructure and Transport, Japan

堤防の浸透破壊に対する安全性評価の精度向上に関する調査

菊森 佳幹*

Study on Accuracy Improvement of Safety Evaluation for Seepage Failure of River Levees

Yoshito KIKUMORI*

概要

河川堤防の浸透破壊に関する安全性は、ある区間の代表断面において河川水位や 降雨等の外力及び堤防と基礎地盤の土質条件を与えて浸透流解析を行った後求め られる円弧すべりに対する安全率及び局所動水勾配の指標により評価されている。 しかしながら、実際の被災形態が解析結果より想定される破壊形態と異なっている ことや、安全率や局所動水勾配の値が安全な値を示していても被災している場合が あり、両指標と浸透破壊に対する安全性の対応関係は必ずしも良好ではない。そこ で、本調査では実際に浸透により被災した堤防を23事例抽出し、実際に作用した 外力条件のもと浸透流解析を行い、被災形態と解析結果を比較するとともに、安全 率及び局所動水勾配の値と浸透破壊に対する安全性の関係を解析した。また、浸透 破壊に対する安全性評価の精度向上のための検討を行った。

キーワード:堤防、浸透破壊、円弧すべり、安全率、局所動水勾配

Synopsis

Safety of river levees for seepage failure is evaluated by safety factor for circular slip of levee slope and local hydraulic gradient given by the seepage flow analysis in condition of river water level, rainfall intensity and soil modulus. However, the relationship between both indicators, safety factor and local hydraulic gradient, and safety against seepage failure does not necessarily show a strong correlation.

In this report, we conducted seepage flow analysis of 23 cases of failure river levees in actual condition of river water level and rainfall intensity, and compared the analysis results with actual failures and analyzed them in order to clarify the relationship between both indicators and safety against seepage failure. We also made an attempt to improve the accuracy of safety evaluation for seepage failure of river levees.

Key Words: river levee, seepage failure, circular slip, safety factor, local hydraulic gradient

まえがき

河川堤防は、沿川住民の生命と資産を洪水から守る極めて重要な防災施設であり、計画高水位以下の 水位の流水に対して必要な安全性を確保しなければならない。しかしながら、河川堤防は、強度や構造 が不均一であり、様々な不確実性を内在しているため、その安全性の評価は簡単ではない。堤防からの 外水氾濫に関する外力の形態としては、越流、侵食、浸透及び地震力の四つが考えられる。このうち、 前3者は降雨に起因するものであり、より発生頻度が高く検討の優先度が高い。浸透破壊に対する安全 性に及ぼす影響は、外力条件よりも堤体の質的条件が支配的であり、水位や降雨等の浸透破壊に対する 外力が一定と見なせる区間は水理計算等により比較的正確に求めることができるが、堤防の質的条件を 判断することが難しく、安全性評価の精度を上げることが難しくなっている。本稿では4つの外力形態 のうち浸透に着目し、安全性評価の精度向上のための検討を行うこととする。

外力は不定期に発生する確率事象であり、堤防の耐力も堤体材料にバラツキがあることを考慮すると、 両者ともある確率分布をもつと考えられ、堤防の耐力に対して外力が上回ったときに破壊現象が起こる と考えられる。下図に示す耐力と外力の確率密度関数の分布の重なった部分の面積が外力が耐力を上回 った事象の確率であり、破壊現象の発生確率となると考えることができる。よって、外力と耐力の確率 密度関数(確率分布)が明らかになると、細分区間(外力と耐力がそれぞれ一定と見なせる区間)の安 全性が求まり、下記の計算式により一連区間の安全性を評価することができる。この手法により、沿川 の治水安全度(外水氾濫に対する安全性)をより適正に評価することができるようになると考えられる。



目 次

| 1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |
|--|
| 2. 調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |
| 2. 1 調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |
| 2. 2 対象事例の選定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |
| 2.3 解析に用いた条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4 |
| 2. 4 解析手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |
| 2. 4. 1 浸透流解析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5 |
| 2. 4. 2 円弧すべり安定解析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |
| 2. 4. 3 局所動水勾配・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |
| 2. 4. 4 盤ぶくれに対する安全率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7 |
| 3. 解析結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |
| 3. 1 浸透破壊に対する安全性の解析結果(一覧表)・・・・・・・・・・・・・・・ 8 |
| 3. 2 浸透破壊に対する安全性の解析結果(個票)・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 |
| 3.3 解析結果の評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10 |
| 3. 3. 1 安全性指標の妥当性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10 |
| 3.3.2 パイピング被災事例の解析結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10 |
| 3.3.3 すべり破壊事例の解析結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 |
| 3.3.4 複合破壊事例の解析結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13 |
| 3. 4 浸透破壊に対する安全性指標と破堤に対する安全性の関係・・・・・・・・・・ 13 |
| 被災事例個票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |
| 4. 評価精度向上のための検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38 |
| 4.1 土質定数のばらつきを考慮した安全率の算出・・・・・・・・・・・・・・・ 38 |
| 4. 1. 1 土質定数 (C, φ) のばらつき設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38 |
| 4.1.2 土質定数のばらつきを考慮した確率論的安全率の算出・・・・・・・・・・ 39 |
| 4.1.3 すべり破壊の信頼性に関する評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40 |
| 4.1.4 モンテカルロ法の試行結果(個票)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41 |
| 4.2 鉛直及び水平方向の強度分布を考慮した安全率の試算・・・・・・・・・・・・ 47 |
| 4.2.1 強度分布の設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47 |
| 4. 2. 2 安全率の算出結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48 |
| 4. 2. 3 安全率試算例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48 |
| 5. 評価精度向上のための提案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51 |
| 5. 1 精度向上のためのアプローチ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51 |
| 5. 2 解析手法の高度化・最適化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51 |
| 5.3 材料定数等設定の最適化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52 |
| 5. 4 確率論的アプローチ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54 |
| おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55 |
| 7. 参考文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57 |

1. はじめに

現在、直轄河川では全国一斉に堤防の浸透破壊に対する詳細点検が行われている。詳細点検の手法は、 特定の外力(外水位のハイドログラフ及び降雨強度のハイエトグラフ)を与えて浸透流解析を行い、円 弧すべりに対する安全率及びパイピングに対する局所動水勾配の値によって、堤防の浸透破壊に対する 安全性を評価するものである¹⁾。しかしながら、実際の堤防の被災事例では、破壊形態が詳細点検の結 果と合致していない場合や、解析では安全と評価された堤防が被災する場合がある。もともと円弧すべ り安定解析は、粘性土の大規模斜面のために開発された解析手法であり、河川堤防のような小規模な土 構造物の解析には適していないとの説がある²⁾。また、局所動水勾配は一般に砂質土のパイピングによ る破壊現象を評価するものである。そこで、本調査ではある程度大型の粘性土堤防であれば、詳細点検 で用いられている円弧すべり安定解析により、また砂質土により構成される堤防であればパイピングに より適正に安全性が評価できると想定し、実際の被災事例の浸透破壊の有無と実外力を与えた上で浸透 流解析を行い算出された円弧すべりに対する安全率及びパイピングに対する局所動水勾配を比較する ことにより、詳細点検で用いられている手法の適用範囲を見極め、適用性が確保される範囲で円弧すべ りに対する安全率及び局所動水勾配と浸透破壊に対する安全性との関係を求めることを目的とする。

浸透破壊に対する安全性を浸透破壊しない確率と定義した場合(例えば同じ安全率の100個の事例の うち、50事例が浸透破壊を起こしたとすると、浸透破壊に対する安全性を0.5(50%)とする。)、円弧 すべりに対する安全率及びパイピングに対する局所動水勾配と浸透破壊に対する安全性の関係は、それ ぞれの解析モデルとしての理想としては、下図のようになると考えられる。



すなわち、円弧すべりに対する安全率と浸透破壊に対する安全性の関係は、左側極限は安全性=0.0 (横軸)に漸近し、右側極限は安全性=1.0 の直線に漸近する右上がりの曲線となる。円弧すべりに対 する安全率が1.0 ということは、円弧すべりの回転モーメントと抵抗モーメントが等しいということで あるから、円弧すべりを起こす確率も起こさない確率も等しく、理想的には安全率1.0 のときに、安全 性は0.5 になる。パイピングに対する局所動水勾配と浸透破壊に対する安全性の関係は、局所動水勾配 が増加すれば安全性が低下し、局所動水勾配の値が小さくなると安全性の値は1.0 に近づく右肩下がり の曲線となる。局所動水勾配が1.0 付近のときにパイピングを起こそうとする外力とパイピングに対す る抵抗力が釣り合っている状態であると考えられ³⁾、このときに理想的には浸透破壊を起こす確率が 0.5 (50%)であると考えられる。ただし、実際の河川堤防においては土質材料の不均一性に由来する 弱点が存在し、理想的な外力と抵抗力のバランス・ポイントよりも低い点(安全側の点)で破壊現象が 起こることがあり、このため詳細点検の基準値では円弧すべりに対する安全率は 1.2、局所動水勾配は 0.5 という安全側の基準値を設けている⁴⁾。本調査では解析結果と被災事例を比較することにより、こ れらの基準値の妥当性についても検証することとする。

本調査では、まず実際の水位ハイドログラフや降雨ハイエトグラフの外力の記録がある被災事例を23 事例選定し、記録された実外力を与えた上浸透流解析を行い、円弧すべりに対する安全率と浸透破壊に 対する安全性の関係及びパイピングに対する局所動水勾配と浸透破壊に対する安全性の関係をプロッ トし、それらの関係を分析した。さらに、解析精度向上の試みとして、土質定数のばらつきを考慮した 円弧すべりに対する安全率の試算を行ったほか、土質材料の鉛直及び水平方向の強度分布を考慮した円 弧すべりに対する安全率の試算を行い、最後に浸透破壊に対する安全性の評価精度向上のための提案を 行った。

2. 調査概要

2. 1 調査概要

河川堤防の浸透破壊に対する安全性を示す指標である円弧すべりに対する安全率及びパイピング に対する局所動水勾配の両指標と堤防の浸透破壊に対する安全性の関係を把握するために、実際に浸 透破壊により被災した堤防に対して、実際にかかった外力(ハイエトとハイドロ)を与えて浸透流解 析を行った結果得られた円弧すべりに対する安全率及びパイピングに対する局所動水勾配と被災事 例により得られた堤防の浸透破壊による破堤に対する安全性を比較する。被災事例より得られた堤防 の浸透破壊による破堤に対する安全性は下記に挙げる式により算定する。これらの結果を用いて両指 標の階級と安全性の相関のある範囲(土質条件や堤防高さ)を定めた上で、相関のある範囲内で両指 標と安全性の関係を整理することとする。

安全性(破堤しない確率) = 同一階級の安全率の被災事例数 – 同一階級の安全率の破堤事例数 (式-2.1)

※被災事例数:浸透が原因で発生した破堤、のり崩れ、漏水事例数

2.2 対象事例の選定

被災事例の選定に当たっては、主に表-2.1 に挙げる6種類の資料を用いた。これらの資料に記載 された被災事例のうち浸透流解析を行うことができる条件として、①堤防詳細点検資料があり、土質 定数や土質構成がわかること、②被災時の外力特性として降雨ハイドロ及び河川水位ハイドロがわか ること、及び③被災時の堤防断面形状がわかることを条件として抽出した。また、対象となる被災事 例は浸透に起因する破堤、のり崩れ及び漏水とした。対象被災事例は表-2.2のとおり23事例となり、 そのうち破堤に至ったものは、2事例であった。

| No | 資料名 | 作成主体 |
|----|---------------------|---------------------|
| 1 | 被災事例調查資料 | 建設省土木研究所 |
| 2 | 被害実態調査業務委託 | 建設省土木研究所 |
| 3 | 堤防漏水実態調査 | 建設省河川局、土木研究所、各地方建設局 |
| 4 | 堤防被害実態調査票 | 建設省土木研究所 |
| 5 | 河川災害データ管理システム | (財)国土技術研究センター |
| 6 | 河川堤防の浸透に対する安全性の詳細点検 | 各地方整備局 |

表-2.1 主な出典資料

| | | | 被災箇所 | 被約 | 被災履歴※ | | [特性 | 堤防高 | |
|-----|------|---|-----------------|----|-------------|----|-----|-----|-----------|
| No. | 河川名 | 岸 | 距離標 | 種類 | 時期 | 基礎 | 堤体 | (m) | 出典 |
| 1 | 最上川 | 右 | CsNo92~No94 | 法崩 | S33. 7. 28 | 砂質 | 粘性 | 5.0 | 被災事例調査資料 |
| 2 | 阿武隈川 | 左 | 4km | 法崩 | S33. 9. 27 | 砂質 | 粘性 | 7.0 | 被災事例調査資料 |
| 3 | 米代川 | 左 | 0/5 | 破堤 | S47. 7. 9 | 砂質 | 砂質 | 5.0 | 被災事例調査資料 |
| 4 | 宇治川 | 左 | 42.8km | 破堤 | S28. 9. 25 | 粘性 | 砂質 | 5.0 | 被災事例調査資料 |
| 5 | 斐伊川 | 右 | 11.4~11.6km | 法崩 | S40. 7. 23 | 砂質 | 砂質 | 5.0 | 被災事例調査資料 |
| 6 | 江戸川 | 左 | 24.5k~24.5k+200 | 法崩 | S57. 9. 12 | 砂質 | 砂質 | 8.2 | 堤防漏水実態調査票 |
| 7 | 荒川 | 左 | 11.3km | 法崩 | S56. 10. 22 | 砂質 | 砂質 | 9.2 | 堤防漏水実態調査票 |
| 8 | 荒川 | 左 | 13.7km | 法崩 | S56. 10. 22 | 砂質 | 粘性 | 5.9 | 堤防漏水実態調査票 |
| 9 | 荒川 | 右 | 23.0km | 法崩 | S57. 9. 12 | 砂質 | 粘性 | 5.2 | 堤防漏水実態調査票 |
| 10 | 荒川 | 左 | 28.2km | 法崩 | S57. 9. 12 | 砂質 | 粘性 | 5.4 | 堤防漏水実態調査票 |
| 11 | 荒川 | 左 | 64.0km | 法崩 | S57. 9. 12 | 砂質 | 砂質 | 3.8 | 堤防漏水実態調査票 |
| 12 | 荒川 | 左 | 67.6km | 法崩 | S57. 9. 12 | 粘性 | 粘性 | 7.6 | 堤防詳細点検 |
| 13 | 荒川 | 左 | 69.6km | 法崩 | S57. 9. 12 | 粘性 | 砂質 | 7.3 | 堤防詳細点検 |
| 14 | 荒川 | 左 | 70.0km | 法崩 | S57. 9. 12 | 粘性 | 砂質 | 7.1 | 堤防詳細点検 |
| 15 | 荒川 | 左 | 70.4km | 法崩 | S57. 9. 12 | 粘性 | 粘性 | 8.1 | 堤防詳細点検 |
| 16 | 荒川 | 左 | 71.2km | 法崩 | S57. 9. 12 | 砂質 | 粘性 | 6.4 | 堤防詳細点検 |
| 17 | 荒川 | 左 | 72.0Km | 法崩 | S57. 9. 12 | 粘性 | 砂質 | 8.8 | 堤防詳細点検 |
| 18 | 荒川 | 右 | 72.0km | 法崩 | S57. 9. 12 | 砂質 | 砂質 | 8.1 | 堤防詳細点検 |
| 19 | 庄内川 | 左 | 25.0k+155m | 法崩 | H12. 9. 11 | 礫質 | 砂質 | 6.7 | 堤防詳細点検 |
| 20 | 庄内川 | 右 | 23.8km | 法崩 | H12. 9. 11 | 砂質 | 砂質 | 6.1 | 堤防詳細点検 |
| 21 | 庄内川 | 右 | 24.4km | 法崩 | H12.9.11 | 砂質 | 砂質 | 5.4 | 堤防詳細点検 |
| 22 | 阿賀野川 | 左 | 19.2km | 法崩 | H16.7.1 | 砂質 | 粘性 | 5.1 | 堤防詳細点検 |
| 23 | 米代川 | 左 | 7.8km | 法崩 | H19. 9. 17 | 砂質 | 砂質 | 5.3 | 地方整備局調査 |

表-2.2 検討対象事例

※1 法崩は浸透による法面崩壊を指す。

※2 堤防高(h)は天端と堤内側基礎地盤との高度差を指す。



2.3 解析に用いた条件

安全率及び局所動水勾配を算出するために用いた外力及び土質定数等の計算条件は下記のとおり である。外力については、実際に起こった外力として記録に残っているものとして、表-2.1①から ④の資料に記載されているハイドログラフ及びハイエトグラフを用いた。堤体及び基礎地盤の土質条 件については、当時の記録資料には記載されていなかったので、各地方整備局で行われている「河川 堤防の浸透に関する詳細点検」で用いている値を使用した。ただし、被災事例 No.23 については被災 直後に地方整備局が行った調査による。

| 計算条件 | 指標 | 根拠 |
|------|--------|------------------------|
| 从十冬州 | 水位ハイドロ | 出典資料に記録されたハイドログラフより |
| 外刀采件 | 降雨ハイエト | 出典資料に記録されたハイエトグラフより |
| | 土質定数 | 堤防の詳細点検「安全性の詳細評価条件図」 |
| 土質条件 | 土質構成 | 堤防の詳細点検「堤防横断方向土質調査結果図」 |
| | 堤防断面形状 | 出典資料に記載された堤防断面形状図より |

表-2.3 計算条件

2. 4 解析手法

上記資料①~⑥より得られた外力条件及び堤体・基礎地盤土質条件により浸透流解析を行い、円弧 すべりに対する安全率及びパイピングに対する局所動水勾配及び盤ぶくれに対する安全率を算出し た。

2. 4. 1 浸透流解析⁵⁾

浸透流解析では、「河川堤防の構造検討の手引き(国土技術研究センター、平成14年)」に従い、 河道の水位及び降雨強度の経時変化に対応した2次元非定常の浸透流解析により堤内浸潤線及び飽 和度を求めた。非定常の飽和・不飽和浸透流解析の基本方程式は次のとおりである。

$$\frac{\partial \psi}{\partial x} \left(k \frac{\partial \psi}{\partial x} \right) + \frac{\partial}{\partial z} \left(k \frac{\partial \psi}{\partial z} + k \right) = (C + \alpha \cdot S_s) \frac{\partial \psi}{\partial t} \qquad (\exists -2.2)$$

ここに、 x:堤防横断面の水平方向の軸z:堤防横断面の鉛直方向の軸

k:透水係数 (m/hr)

- Ψ: 圧力水頭 (m)
- C:比水分容量(1/m)
- α:1の場合飽和領域、0の場合不飽和領域
- S_s:比貯留係数(1/m)
- t :時間 (hr)

ここで、比水分容量Cは水分特性曲線の接線勾配として与えられ、また比貯留係数S_sは、砂質土については、 1.0×10^{-4} (1/m)、粘性土については、 1.0×10^{-3} (1/m) 程度に設定した。

浸潤線の経時変化の着目点は、図-2.1に示す2時点とする。

・最高水位終了時(A時点)

浸潤線が最も上昇している時点であり、裏法のすべり破壊に対して最も危険な状態として円弧 すべりに対する安全率を算出するとともに、局所動水勾配を算出した。

·河川水位低下時(B時点)

河川水位が表のり尻まで急低下した時点であり、表のりのすべり破壊に対して最も危険な状態 として表のりの円弧すべりに対する安全率を算出した。



図-2.1 ハイドロの着目点

2. 4. 2 円弧すべり安定解析⁶⁾

浸透流解析の結果をもとに、最も危険と想定される浸潤面において、全応力法に基づく円弧すべり 面を仮定して、簡便分割法により複数の円弧中心に対して最小安全率を求め、そのなかの最小値を検 討断面に対する円弧すべりの安全率とした。



図-2.2 円弧すべり安定解析

2. 4. 3 局所動水勾配⁷⁾

パイピングに対する安全性照査に必要な局所動水勾配は、浸透流解析により得られた裏のり尻近傍 の水頭差を用い、図-2.3 に示した計算式により鉛直方向及び水平方向の最大値を求めた。ただし、 鉛直方向の動水勾配については上向きを、水平方向については堤外地から堤内地に向かう方向を正と する。



図-2.3 パイピングに対する局所動水勾配の算出

2. 4. 4 盤ぶくれに対する安全率⁸⁾

裏のり尻近傍の堤内地盤高の表層が粘性土で被覆されている場合を想定し、 盤ぶくれに対する安全性照査を行うため、次式により盤ぶくれに対する安全率 を求めた。

G / W = (ρt・H) / (ρw・P)
G:被覆土層の重量(kN/m²)
W:被覆土層底面に作用する揚圧力(kN/m²)
ρt:被覆土の密度(kN/m³)
H:被覆土層の厚さ(m)
ρw:水の密度(kN/m³)
P:被覆土底面の圧力水頭(m)





被災事例個票 - 3 (米代川左岸5.0k)









被災事例個票-7(荒川左岸11.3k)







| 被 | 災地; | 点 | | 23 | .0k |
|------------------------------|---|---|--|---|---|
| | | | | | |
| 被 | 災 | 形 | 状 | | |
| は不明 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 被 | 災 | 要 | 因 | | |
| | - | - | - | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | 災 | 状 | 況 | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| Ê | 包 和 | 〕度 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | 70 |
| | | | | | 80 90 |
| | | | | | 100 |
| | | | | | |
| 被災問 | 事の再 | 現計 | 算結果 | 4 | |
| 被災時の堤 | 本内に | \$全体 | ふかに不 | 「飽和の状態を呈 | ■していたとい |
| シークロディ | | ~ -≖⊐π | | | ━・ ショ`禾ュセャ歯 |
| おりる <u>同り</u> !± してのi=1.0 | 訒小⊴ を下[| 回る約 |) 嵌へ ie 結果を行 | ∃はIX=U.104で♪ 导た。 | かし、 浸道吸域 |
| 安全率はFs= | =1.20 |)2を | 示し、 | 限界値のFs=1.0 |)を上回る結果 |
| | | | | | |
| の照査項目に体と基盤の | こおい | いても | 限界値 | i以上の安全性を が成されており、 | 確保している 河道からの浸 |
| なっ こいる。 しており、/ | モリュ パイピ | シロマ |)、 がを起こ | シロの同時期か したことも想定 | される。 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | 被 被 で 不明 被 で の 様 で の 体な して おり、 ノ | 被災地が 被災 は不明 被災 は不明 被災 なび して不明 被災 の際としてのにもし、 なび、 の際としてのにすいのを下に 安全率はFs=1.20 の際とっていい、パイヒ の際とっていい、パイヒ のなっていい、パイヒ | 被災地点 被災形 は不明 被災要 被災要 被災以要 被災以のの 後、火 約和度 後の和度 後、火 約和度 後、小 | 被災地点 被災形状 は不明 被災要因 被災要因 被災失況 約和度 約和度 約和度 後和度 後和度 後和度 後和度 後和度 | 被災地点 23 被災形状 は不明 被災要因 被災要因 酸災状況 適和度 適和度 適和度 該和度 被災時の再現計算結果 被災時の環体内は全体的に不飽和の状態を呈 おける局所動水勾配の最大値はは~0.704を注してのに1.0を下回る結果を得た。 安全率はFs=1.202を示し、限界値のFs=1.9 の際査項目においても限界値以上の安全性を 体と基盤の間に薄い砂層が形成されており、なっている。そのため、鉛直方向の局所動かしており、パイビングを起こしたことも想定 |

被災事例個票-10(荒川左岸28.2k) 荒川 河川名 被災年月日 S57 水系名 荒川 土質条件 2.詳細点検(左岸 26.8k) 1. 被災時の再現計算 ф (°) С Ks γt 土層構成 (kN/m³) (kN/m^2) (cm/sec) 被災した諸 15.8 0 10.0 1.0E-05 Bc1 Bo1 Bc2 18.0 0 60.0 1.0E-05 31,2 16,5 Bc2 Yuc 17.0 0 25.0 1.0E-05 Yuc B⊂1 25 Yus 18.9 0.0 1.0E-05 Bc2 Yus Yuc Yus Ylc 荒川(東京) 9月11日~9月12日雨量実績 S57 雨量(r 35 30 水位波形(26.80k) 10 25 20 10mm × 55hr 1nn × 184hr 238.0fr 233.0hr 計画高水位建築時間 3.0hr 引 ③ 計画高水位 A.P.+9.75m 9月11日 9月13日 水位(A P +1 25+[m]) 外力条件 水位(TP.m) 荒川 左岸28.2k地点における実績水位ハイドログラフ S57 最大水位低下勾配 0.26(m/hr) HWL 10.01 A 6.80 ・のり崩れ 177.692hr 271.692hr S=412.25hr*m 平水位 A.P.+1.25m 1 4 総雨量 215.6mm 平水位 1.51 0 50 75 100 150 175 200 225 250 275 25 125 0 時間(hr) 9月13日 9月11日 9月12日 計画高水位 A ピーク水位時 2 **TP+ 6.80** 浸潤線発達状況 ①基礎地盤の パイピング 0 に対する安全性 局所動水勾配 i の最大値 (i<0.5) ix= 0.166 (OK) iy= 0.376 (OK) ix= 0.152 iy= -0.795 盤ぶくれ (G/W) (G/W>1.0) G/W G/W = 8.877 = _ 計画高水位 A ピーク水位時 1.再現計 浸透流的 裏のり円弧すべり 確認した。 河川水位 の生じる限 盤ぶく∤ ②堤体の 安全率Fs Fs≧1.5 得た。 Fs 0.584 (OUT) Fs = 2.059 = すべり破壊 に対する安全性 裏のりす 水位低下時 B 水位低下時 を得た。 <u>2.被災時(</u> 再現計算 結果を得た 表のり円弧すべり 計算条件を 安全率 Fs Fs≧1.0 1.941 (OK) Fs Fs = = X 判 定(詳細点検のみ) ____

| 章 被災更因 被災要因 被災要因 | |
|---|--|
| 被災 形 状 ¥細部位、形状は不明 被災 要 因 被災 状 況 N 飽 和 度 | |
| 羊細部位、形状は不明 被災要因 被災状況 1 飽和度 | 被 災 形 状 |
| 被災要因 被災状況 1 <u>飽和度</u> 000000000000000000000000000000000000 | 不明 |
| 被 災 要 因 被 災 状 況 1 | |
| 被災要因 被災状況 1 | |
| 被災要因 被災状況 1 飽和度 000000000000000000000000000000000000 | |
| 被災要因 被災状況 1 飽和度 000000000000000000000000000000000000 | |
| 被災要因 被災状況 1 飽和度 | |
| 被災要因 被災状況 1 飽和度 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 | |
| 被災状况 1 飽和度 | 被災要因 |
| 被災状況 2 飽和度 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 | |
| 被災状況 â和度 | |
| 被災状況 â和度 | |
| 被災状況 1 飽和度 | |
| 1 飽和度 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 | 被 災 状 況 |
| 跑和度 | |
| 跑 和 度 | |
| 跑和度 | |
| â 和度 | |
| ▼ 60 70 80 90 100 | 飽和度 |
| 70 80 90 100 | 60 |
| ▼ 80 90 100 | 70 |
| 100 | ▼ 80 90 |
| | 100 |
| | |
| | |
| 被災時の再現計算結果 | 被災時の再現計算結果 |
| 算結果 解析の結果、被災時の堤体内は全体的に不飽和の状態を呈していたこと? | |
| 立のピーク時における局所動水勾配の最大値はix=0.152を示し、浸透破 艮界値の目安としてのi=1.0を下回る結果を得た。 | 時の堤体内は全体的に不飽和の状態を呈していたことを |
| れに対する安全性は、G/W=8.877を示し、限界値の1.0を上回る結果を | 時の堤体内は全体的に不飽和の状態を呈していたことを ける局所動水勾配の最大値はix=0.152を示し、浸透破壊 ,てのi=1.0を下回る結果を得た。 |
| すべりに対する安全率はFs=2.059を示し、限界値のFs=1.0を上回る結 | 時の堤体内は全体的に不飽和の状態を呈していたことを ける局所動水勾配の最大値はix=0.152を示し、浸透破壊 ってのi=1.0を下回る結果を得た。 には、G/W=8.877を示し、限界値の1.0を上回る結果を |
| | 8時の堤体内は全体的に不飽和の状態を呈していたことを 次日る局所動水勾配の最大値はix=0.152を示し、浸透破壊 、てのi=1.0を下回る結果を得た。 ☆は、G/W=8.877を示し、限界値の1.0を上回る結果を ☆本はFs=2.059を示し、限界値のFs=1.0を上回る結果 |
| | 8時の堤体内は全体的に不飽和の状態を呈していたことを いける局所動水勾配の最大値はix=0.152を示し、浸透破壊 ってのi=1.0を下回る結果を得た。 2は、G/W=8.877を示し、限界値の1.0を上回る結果を 2全率はFs=2.059を示し、限界値のFs=1.0を上回る結果 |
| 章では、いずれの照査項目においても限界値以上の安全性を確保してい こ。従って本断面において被災時の状況を再現するためには、より詳細/ | 8時の堤体内は全体的に不飽和の状態を呈していたことを 2017る局所動水勾配の最大値はix=0.152を示し、浸透破壊 ってのi=1.0を下回る結果を得た。 2015年10日では、G/W=8.877を示し、限界値の1.0を上回る結果を 2015年10日では、1000日の目前になった。 |
| き設定する必要かめる。 | 2時の堤体内は全体的に不飽和の状態を呈していたことを 2017る局所動水勾配の最大値はix=0.152を示し、浸透破壊 ルてのi=1.0を下回る結果を得た。 2015年1.0を下回る結果を得た。 2015年1.0を上回る結果を 2015年1.0を上回る結果を 2015年1.0を上回る結果 2015年1.0を上回る結果 2015年1.0を上回る結果 |
| | 時の堤体内は全体的に不飽和の状態を呈していたことを ける局所動水勾配の最大値はix=0.152を示し、浸透破壊 ってのi=1.0を下回る結果を得た。 には、G/W=8.877を示し、限界値の1.0を上回る結果を 全率はFs=2.059を示し、限界値のFs=1.0を上回る結果 においても限界値以上の安全性を確保している において被災時の状況を再現するためには、より詳細な ある。 |









被災事例個票-15(荒川左岸70.4k)









| 9.12 | 被 | 災地, | ž | | | 72.0k | |
|--------------------------------|----------------------------|--------------------|----------------------------------|--------------------|--------------------------|--|------------|
| | | | | | | | |
| | 被 | 災 | 形 | 状 | | | |
| 細部位、形切 | は不明 | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | Ŧ | | | | |
| | 엕 | <u></u> | 荌 | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 被 | 災 | 状 | 況 | | | |
| L | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | Ê | 2 和 | 度 | | | | |
| | | | | | | | 60 |
| <u></u> | | | | | | | 70 80 |
| | | 2 | _ | | | _ | 80 90 |
| | | | | | | | 100 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 被災時 | あの再 | 現計 | 算結果 | Ę | | |
| <u>算結果</u> 新によると、 う結果を得た | Bs層及び基 た。 | 基礎地 | 盤は | 飽和し | ∕Bc層は不能 | 見和の状態を | 呈し |
| このピーク時に の限界値の目安 | こおける局所 そとしてのi= | ·動水 1.0を | 勾配(下回 | の最大 る結身 | 値はix=0.76 見を得た。 | 63を示し、 | 浸透破 |
| に対する安全 | è性は、G/V | V=0.9 | 9267 | を示し | 、限界値の | 1.0を下回る | 5結果 |
| べりに対する を示し、裏の | ら安全率はFe りり面で限界 | s=0.8 値のF | 820 . ⁻ s=1 | 表の .0を下 | りすべりにx 「回る結果を | 対する安全 ² 得た。 | 率は |
| D再現性評価)旧堤に砂質土 | で表腹付け | した | もの | であり | 、旧堤部分れ | が堤体内の | 浸透水 |
| いる形となり 現計算の正確 いては、妥当 | い、即札度が 躍な評価はで áな値を示す | 「上昇」 きなし ことが | したる ハが、 がでる | ことが . 安全 きたと | ちえられる。 度が低い計算 言える。 | 一般災 形態 算結果が出 | い个明 たとい |

被災事例個票-19(庄内川左岸25.0k+155m)



| 2.9.11 | 被 | 災地; | 点 | | 25.0k+155m |
|---|---|-----------------|----------------|--------------|----------------------------------|
| | | | | | |
| | 被 | 災 | 形 | 状 | |
| 1/ | AND | 24* | | | |
| | 被 | 災 | 要 | 因 | |
| | | | | | |
| | 被 | 災 | 状 | 況 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | 60 70 80 90 100 |
| | 被災時 | の再 | 現計 | 算結果 | |
| 算結果 ^案 析によると、)、浸潤線より | 被災時には河 上部の堤体の | 」 リリン ン飽利 | く 位と 回度も | のり戻 5上昇し | た結ぶ概ね直線的な浸潤線を いいるという結果を得た。 |
| 立のピーク時に 灵界値の目安と | おける局所動 してのi=1.0? |)水勾 を下[| 別配の 回る |)最大値 結果を征 | 』はix=0.663を示し、浸透破壊 导た。 |
| すべりに対する 1を示し、裏の ^り | 安全率はFs= り面で限界値 | 0.84 įFs= | 19、 1.0を | 表のり 至下回る | すべりに対する安全率は 3結果を得た。 |
| <u>の再現性評価</u> 算では、裏のり ると、再現計算 ると言える。 | すべりに対し の方が深いす | 小限内 | ≹値を)とな | 下回る | ら結果を得た。被災時の写真か へるものの、被災状況を概ね再 |









3. 解析結果

3. 1 浸透破壊に対する安全性の解析結果(一覧表)

表-2.2の検討対象となった堤防被災事例について、浸透流解析を行い、浸透破壊に対する安全性 指標(円弧すべりに対する安全率、パイピングに対する局所動水勾配、及び盤ぶくれに対する G/W^{**3}) を算出した結果を表-3.1 に示す。浸透破壊に対する安全性指標の値のうち、浸透破壊を起こす限界 値とされる値(円弧すべりに対する安全率が 1.0、局所動水勾配が 1.0³⁾、G/W が 1.0)より安全側の 値のものについては、水色の網掛けをかけた。危険側の値のものについては、ピンク色の網掛けをか けた。また、「No.」欄に朱色の網掛けをかけた事例は、1つ以上の安全性指標が危険側の値を示して いるものである。

| No | | 被災事例 被災 土質特性 | | 特性 | 堤高 | 円弧すべり安全率 | | 局所動水勾配 | | 盤ぶくれ |
|------|------------------------|---------------|----|----|-------------------|----------|--------|--------|--------|-------------------|
| INU. | 极火争的 | 形態*1 | 基礎 | 堤体 | (m) ^{%2} | 表法 | 裹法 | 水平 | 鉛直 | G/W ^{%3} |
| 1 | 最上川 (左岸 CsNo92~No94) | すべり | 砂質 | 粘性 | 5.0 | 4.842 | 2.901 | 0.351 | 0.686 | 0. 986 |
| 2 | 阿武隈川 (左岸 4km) | すべり | 砂質 | 粘性 | 7.0 | 0.602 | 0. 588 | 0.175 | 0.651 | 1.021 |
| 3 | 米代川 (左岸 0/5) | ハ゜イヒ゜ンク゛ | 砂質 | 砂質 | 5.0 | 1.467 | 1.202 | 0.704 | 0.495 | _ |
| 4 | 宇治川(左岸 42.8km) | すべり | 粘性 | 砂質 | 5.0 | 2.331 | 2.704 | 0.170 | -0.087 | — |
| 5 | 斐伊川(右岸 11.4~11.6km) | ハ゜イヒ゜ンク゛ | 砂質 | 砂質 | 5.0 | 1.299 | 1.229 | 0.447 | 0.180 | |
| 6 | 江戸川(左岸24.5k~24.5k+200) | ? | 砂質 | 砂質 | 8.2 | 2.120 | 2.128 | 0.138 | 0.135 | 1.550 |
| 7 | 荒川 (左岸 11.3km) | すべり | 砂質 | 砂質 | 9.2 | 1.397 | 1.077 | -0.753 | -1.208 | 1.939 |
| 8 | 荒川 (左岸 13.7km) | すべり | 砂質 | 粘性 | 5.9 | 1.335 | 1.172 | -0.205 | -1.004 | 2.101 |
| 9 | 荒川(右岸 23.0km) | すべり | 砂質 | 粘性 | 5.2 | — | 1.202 | 0.704 | 0.495 | |
| 10 | 荒川(左岸 28.2km) | ? | 砂質 | 粘性 | 5.4 | — | 2.059 | 0.152 | -0.795 | 8.877 |
| 11 | 荒川(左岸 64.0km) | ? | 砂質 | 砂質 | 3.8 | 1.333 | 1.273 | 0.213 | -2.053 | 4. 541 |
| 12 | 荒川(左岸 67.6km) | すべり | 粘性 | 粘性 | 7.6 | 0.810 | 0.831 | 0.580 | -1.000 | 1.893 |
| 13 | 荒川(左岸 69.6km) | すべり | 粘性 | 砂質 | 7.3 | 0.828 | 0.934 | 0.597 | -1.273 | 1.557 |
| 14 | 荒川 (左岸 70.0km) | すべり | 粘性 | 砂質 | 7.1 | 0.925 | 1.138 | 0.020 | -0.950 | 0.809 |
| 15 | 荒川(左岸 70.4km) | すべり | 粘性 | 粘性 | 8.1 | 1.060 | 1.146 | -0.640 | -1.363 | 1.301 |
| 16 | 荒川 (左岸 71.2km) | ? | 砂質 | 粘性 | 6.4 | 2.862 | 2.627 | 0.153 | 0.473 | 1.363 |
| 17 | 荒川(左岸 72.0km) | ? | 粘性 | 砂質 | 8.8 | 2.711 | 2.751 | 0.283 | 0.103 | 0.809 |
| 18 | 荒川(右岸 72.0km) | ? | 砂質 | 砂質 | 8.1 | 1.010 | 0.820 | 0.763 | 0.707 | 0.926 |
| 19 | 庄内川(左岸 25.0k+155m) | すべり | 礫質 | 砂質 | 6.7 | 1.244 | 0.849 | 0.663 | 0.550 | _ |
| 20 | 庄内川 (右岸 23.8km) | ? | 砂質 | 砂質 | 6.1 | 0.939 | 0.987 | 0.620 | 0.223 | _ |
| 21 | 庄内川 (右岸 24.4km) | ? | 砂質 | 砂質 | 5.4 | 1.342 | 1.597 | 0.387 | 0.370 | _ |
| 22 | 阿賀野川 (左岸 19.2km) | すべり | 砂質 | 粘性 | 5.1 | 0.977 | 1.128 | 0.474 | 0.007 | — |
| 23 | 米代川 (左岸 7.8km) | すべり、 パイピング | 砂質 | 砂質 | 5.3 | 1.000 | 1.840 | 1.020 | 0.650 | _ |

表-3.1 解析結果(一覧表)

※1 被災形態については、浸透破壊のうち「すべり」と「パイピング」の別を記述した。不明のものは「?」とした

※2 堤防高(h)は天端と堤内地基礎地盤との高度差を指す。

※3 G/Wについては、裏法尻付近の基礎地盤が粘性土で被われている事例のみ計算した。



3.2 浸透破壊に対する安全性の解析結果(個票)

p.15~p.36 に対象被災事例の解析結果を示す。各個票について右側2列に実外力を与えた再現計算 結果を示し、参考までに対象被災事例の直近の「堤防の浸透破壊に対する詳細点検」(詳細点検)の 解析結果を「被災時の再現計算」の欄の左側に記載した。ただし、詳細点検の解析結果は、詳細点検 を行った時点の堤防断面形状を用いていること、及び外力についても「河川堤防の構造検討の手引き」 で定められている計画規模のものを用いていることが「被災時の再現計算」と異なるので単純な比較 はできない。

「詳細点検」の欄には、計算に用いた堤防形状、計算に用いた外力(河道水位、降雨強度)のグラ フ、解析結果(浸潤線、浸透流速ベクトル)、算出された安全性指標(円弧すべりに対する安全率: Fs、パイピングに対する局所動水勾配:ix(水平方向)、iy(垂直方向)、盤ぶくれに対する安全率: G/W)を示した。「1.被災時の再現計算」については、それらに加えて、ピーク水位時における「飽 和度分布」、「被災形状」、「被災要因」、「被災状況」及び「被災時の再現計算結果に対するコメント」 を記載した。また、個票に記載されている主な土質記号の意味は、下記のとおりである。

・ 一般的な土質記号

先頭の大文字のAは沖積層(沖積世に堆積した新しい地層)、Dは洪積層(洪積世に堆積した比較的古い地層)を示す。大文字につづく小文字 c は粘性土層(clay)、s は砂質土層(sand)、g は 礫質土層(gravel)、p は有機質土層(peat)を示す。

| 地層区分 | 土質区分 | 記号 |
|--------|-----------|----|
| | 粘土層(c) | Ac |
| 浙珸冊(∧) | 砂層(s) | As |
| 仲俱巴(A) | 礫層 (g) | Ag |
| | 有機質土層(p) | Ар |
| | 粘土層 (c) | Dc |
| 洲建业(D) | 砂層(s) | Ds |
| 供慎也(D) | 礫層 (g) | Dg |
| | 有機質土層 (p) | Dp |

表-3.2 主な土質区分

砂(s) 混じりの粘土(c) 層を示すときに、Acs や Dcs のように2種類の小文字を組み合わせて 表現することもある。沖積世及び洪積世が属する第四紀よりも古い第三紀(Tertiary)の地層をTc、 Ts、Tg と表現することがある。

・固有の地層を示す土質記号

固有の地層を示す代表的なものとして、有楽町層を示す土質記号がある。有楽町層は沖積世に堆積した地層であり、関東地方に分布している。先頭のYu、Y1はそれぞれ有楽町層上部(Yurakucho Upper)、有楽町層上部(Yurakucho Lower)を示す。

| 地層区分 | 部位 | 土質区分 | 記号 |
|----------|--------|---------|-----|
| | | 粘土層 (c) | Yuc |
| 有楽町層 (Y) | 上部 (u) | 砂層(s) | Yus |
| | | 礫層(g) | Yug |
| | | 粘土層 (c) | Ylc |
| | 下部 (1) | 砂層(s) | Y1s |
| | | 礫層 (g) | Ylg |

表-3.3 固有の地層を示す土質記号(例:有楽町層)

・その他

同じ土質の地層を区別するために、添え字を付けて、Aca、Acb、あるいは添え数字を付けて、Ac1、 Ac2のように示すことがある。ロームを示すLmがある。

3.3 解析結果の評価

被災事例のうち堤体または基盤が砂質土により構成されているものが多いと言える。23 被災事例の うち、堤体にも基盤にも砂質土を含んでいないのは2事例のみである。透水性の大きい砂質土は浸透 に対して危険度が高いとされているが⁹⁾、砂質土を含む堤防の被災事例の割合が多いことは、このこ とを示していると言える。

3.3.1 安全性指標の妥当性

対象事例の一覧表(表-3.1)のうち浸透破壊に対する安全性指標の値が1つでも危険側の値をとったものの番号に朱色の網掛けをしている。23 被災事例のうち、約45%の11事例が何らかの形で被災の危険性があると判断されたこととなる。逆に、約52%の事例が被災したにもかかわらず、浸透破壊に対して安全と評価されたと言うことができる。また、現在の基準⁴⁾に従い、安全率Fs=1.2× α_1 × α_2 、局所動水勾配 i=0.5 の限界値にすると、対象被災事例のうち約74%が危険側の安全性指標値をとると判断され、約26%が安全と判断されたこととなる(表-3.4)。

| 安全州华博 | 被災との一致 | な ・不一致の別 |
|-----------------|--------|-----------------|
| 女主 [1]]惊 | 一致 | 不一致 |
| 理論上の限界値 | 47.8% | 52.2% |
| 基準值4) | 73.9% | 26.1% |

表-3.4 安全性指数の妥当性*

※安全性指標を一つでも満たさないものは危険とした。

3.3.2 パイピング被災事例の解析結果

まず、パイピングにより被災した2事例(No.3 米代川左岸 5.0k、No.5 斐伊川右岸 11.4~11.6k) についての解析結果について、ピーク水位時の浸透流速のベクトル図を見てみると裏法尻付近で動水 勾配が大きくなる様子が現れており、概ね浸透流の挙動を適正に表現していると判断することができ る(図-3.1、3.2)。ただし、局所動水勾配の最大値が破壊現象の目安となる i=1.0 を下回っており、 計算上はパイピングは起きないという結果が出ている。ただし、現在の指標では局所動水勾配の限界 値を 0.5 と定めており、この基準に従うと危険と判断される。



3.3.3 すべり破壊事例の解析結果

図-3.3の米代川の被災事例は、すべり破壊により破堤に至ったと考えられる。浸透流解析結果に よると浸潤線は上がっておらず、堤体の飽和度も高くない。裏法の円弧すべりに対する安全率もFs= 2.704となっており安全側の値を示している。図-3.4のハイエトグラフより50mm/h以上の降雨を記 録しており、被災時には堤防天端及び法面からの降雨が堤体内に浸透し、飽和度の上昇に寄与したと 考えられるが、それが反映されていない。



図-3.3 浸透流解析結果(米代川 No.4)

図-3.4 破堤事例(米代川)のハイエトグラフ

図-3.5、3.6は、すべり破壊により被災した事例である。両者とも浸潤線の位置は低いが、堤体内 の飽和度が高くなっており、これが滑り破壊を起こした原因と考えられる。このことは、浸透流解析 では浸潤線の位置だけでなく、堤体の飽和度もチェックする必要があることを示している。



図-3.7、3.8は、河道水位があまり上がらず、降雨により堤体の飽和度が上がり法すべりが生じた と考えられる事例である。河道水位が上がらないと浸潤線も上がらないので、堤体の飽和度をチェッ クする必要がある。



図-3.9、3.10 は粘性土の旧堤を砂質土でかさ上げした堤防の被災事例である。粘性土の旧堤部分 で雨水の浸透が遮られ、堤防天端から裏法上部にかけての部分の飽和度が高くなっているのがわかる。 図-3.11、3.12 は粘性土の旧堤に砂質土で表腹付けした堤防の被災事例である。粘性土が浸透水の裏 法からの排出を妨げるかたちになるため、浸潤線が上がっている。浸透水の排出を妨げる、あるいは 浸透水の滞留を助長するかたちで粘性土が配置されている堤防は、浸透破壊に対して危険な状態にな ることがわかる。



図-3.13、3.14 は解析結果と被災事例の被災形態が合致していたと考えられる事例である。破堤 には至らない小規模な法面すべりであるが、被災した部位や規模をよく表している。粘性土の上に 砂質土が配置された層構造をもつ堤防で、被災しやすい部位が想定しやすい構造ともいえる。



図-3.13 円弧すべり安定解析(荒川 No.12)



図-3.14 被災状況(荒川 No.12)

図-3.15、3.16 は解析結果と被災事例の被災形態が合致していなかった事例である。解析結果で は、大規模な円弧すべりを想定しているが、被災事例では裏小段下の法面の表層すべりである。強 い降雨強度により表層の弱体化が進んだ結果、局所的な破壊が発生した可能性がある。



3.3.4 複合破壊事例の解析結果

図-3.17、3.18の事例は、目撃証言等から法尻部のパイピングによる破壊から法面すべりに進展したとされている。実外力を与えた再現計算からも鉛直方向局所動水勾配 iy=1.020、裏法の円弧すべりに対する安全率 Fs=1.000 と危険側あるいは危険と判断される値に近い値を示しており、被災形状も含めて解析結果と実際の被災形態がよく合致していると言える。ただし、この解析に用いた土質定数は被災後現地ボーリングを行って得たものであり、700m 程度離れている同一細分区間の詳細点検の照査断面の値と比較すると、透水係数が大きな値を示していることがわかる (p.37 参照)。



図-3.17 被災形態(米代川 No.23)



3. 4 浸透破壊に関する安全性指標と破堤に対する安全性の関係

図-3.19、3.20 にそれぞれ円弧すべりに対する安全率と破堤しない確率の関係を示したグラフを示 す。円弧すべりに対する安全率については、23 被災事例のうち値の出ているもの(表法:21 事例、 裏法 23 事例、合計 44 事例)について裏法、表法の区別することなくプロットした。安全率を 0.2 刻 みの区分に分割した上、区分ごとに度数分布を求め、それぞれの区分について式-2.1 (pp.3)によ り破堤に対する破堤しない確率の値を水色のバーによりプロットした。同様にして、パイピングにつ いては、局所動水勾配(水平方向 ix,鉛直方向 iy)を水平方向、鉛直方向区別することなく、円弧す べりに対する安全率と同様の方法でプロットした。盤ぶくれに関する安全率(G/W)については、値 が算出できた破堤事例がなかったので、グラフは作成しなかった。

図-3.19、3.20に示すとおり円弧すべり及びパイピングに対する安全性指標と破堤しない確率の間 には明確な傾向は見られなかった。その主な原因としては下記が考えられる。

- ① 事例数が少なく、統計的に意味のある解析ができなかった可能性がある。
- ② 実際の被災事例の被災形態とその被災事例の安全性指標が示す被災形態との一致・不一致を区別 することなく解析したため、その安全性指標の妥当性の適正な評価になっていない可能性がある。

(例えば、パイピングで被災した堤防の事例を円弧すべりの安全率で評価することは適切でない可 能性がある。)

③ 浸透破壊に対する指標により、破堤に対する安全性を評価するのは適切でない可能性がある。浸透破壊を起こしても、必ずしも破堤に至るとは限らない。浸透破壊に対する安全性指標を評価するのであれば、被災事例だけではなく、浸透破壊を起こす外力を受けたが被災しなかった事例も含めて解析し、解析事例全体に対する被災事例数の割合で評価すべきである。(今回の調査では、浸透破壊で被災した事例のみを対象としたので、そのような解析はできなかった。)

堤防の浸透破壊に対する安全性を適正に評価するためには、上記に挙げた項目を守った上、被災 した事例、外力を受けたが被災しなかった事例に関するデータを蓄積し、解析を行っていく必要が ある。



図-3.19 円弧すべりに対する安全率と破堤に対する安全性の関係



図-3.20 局所動水勾配と破堤に対する安全性の関係

4. 評価精度向上のための検討

堤体材料及び基礎地盤の土質定数には、自然材料である土質の不均一性に由来するばらつきが存在 する。また、基礎地盤の土の強度定数には堤体及び土層の自重の締め固め作用による水平・鉛直方向 の変化が存在する。しかしながら、実際の円弧すべり安定解析ではこれらのばらつきや強度分布の変 化は考慮されていない。そこで、これらのばらつきを考慮した円弧すべり安定解析による安全率の信 頼性を検討した。

4. 1 土質定数のばらつきを考慮した安全率の算出

強度に関する土質定数(C:粘着力、φ:内部摩擦角)の不均一性が円弧すべり安定解析の安全率 に与える影響をモンテカルロ法により検討した。モンテカルロ法とは、複数の説明変数に確率分布を 有する乱数を与えて、繰り返し計算することにより計算結果の確率分布を得る手法であるが、ここで は C 及びφの生起確率の分布を仮定し、その確率分布に従って C 及びφの値を乱数として与え繰り 返し安全率を算出し、安全率の頻度分布(確率分布)を得ることとする(図-4.1)。



図 4.1 モノナガルロ法の械

4. 1. 1 土質定数(C, φ)のばらつき設定

C 及びφを乱数として与えるための確率分布の分布型は表-4.1 に示したように設定した。既往の 研究によると、粘着力については、対数正規分布または正規分布、内部摩擦角は正規分布が多く用い られているが(表-4.4)、ここでは粘着力については対数正規分布、内部摩擦角については正規分布 を用いることとした。

Phoon and Kulhawy (1999)の研究はこの方法論に基づいており、使用した試験値の数は類似の既往 の研究の中では群を抜いて多いため、現時点ではもっとも一般性をもった値を示していると考えられ る。内部摩擦角については、土質材料の性質及び密度が均一に近づくと、変動係数は小さい値をとり、 また土質材料の性質や密度に不確実性があると考えられる場合には、変動係数は高い値をとる。これ らの点を考慮して、ばらつきの程度を示す変動係数については、Phoon and Kulhawy (1999)の示した 値を参考に、表-4.2のように設定した。

| | 平均值 | 分布型 |
|--------|-------|--------|
| C(粘着力) | 土質試験値 | 対数正規分布 |
| | 土質試験値 | 正規分布 |

表-4.1 土質定数(C, φ)の頻度分布の分布型の設定

| | | | · · #*** |
|--------|-----|--------|-----------|
| 部位 | 土質 | C(粘着力) | φ (内部摩擦角) |
| +E /+- | 砂質土 | 30% | 10% |
| 堤仲 | 粘性土 | 30% | 10% |
| 甘花林中市市 | 砂質土 | 10% | 5% |
| 基礎地盤 | 粘性土 | 10% | 5% |

表-4.2 土質定数(C. *d*)の変動係数の設定

4. 1. 2 土質定数のばらつきを考慮した確率論的安全率の算出

土質定数のばらつきを考慮した考慮した確率論的安全率の算出は、表-4.3 に挙げる5箇所とした。 図-4.2 に庄内川(左岸25.0k+155m)についてモンテカルロ法における計算試行を行った結果を示す。 試行回数が増えると安全率が1.0を超える確率は0.875 に収束し、試行回数が5,000 回を超えたとこ ろで収束する値との差が5%以内に収まるので、ここでの検討では、モンテカルロ法の試行回数を5,000 回とした。なお、安全率はすべてピーク水位時の裏法面のすべりに対する安全率としている。

| 效正 | 土 | 質 | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | |
|---------------------|-----|-----|---------------------------------------|--|
| 固川 | 基盤 | 堤体 | 唯止論的女主举 | |
| 庄内川 (左岸 25.0k+155m) | 礫質土 | 砂質土 | 0.881 | |
| 荒川 (左岸 11.3k) | 砂質土 | 砂質土 | 1.081 | |
| 斐伊川 (右岸 11.4~11.6k) | 砂質土 | 砂質土 | 1.175 | |
| 米代川 (左岸 5.0k) | 砂質土 | 砂質土 | 1.216 | |
| 荒川 (左岸 13.7k) | 砂質土 | 粘性土 | 1.652 | |

表-4.3 対象事例



図-4.2 試行回数と確率論的安全率の収束状況

4. 1. 3 すべり破壊の信頼性に関する評価

表-4.3 に挙げた5事例について、モンテカルロ法により安全率の確率分布を求め、安全率が 1.0 を超える確率(信頼性: すべり破壊が起こらない確率)を算出した結果を図-4.3 に示す。確定論的 安全率(試験値の土質定数を用いて計算した安全率)が 0.8 から 1.2 の間においてすべり破壊に対す る信頼性は急激に上昇し1.2 を上回ると 90%以上になることがわかる。この結果、土質定数(C, φ) のばらつきを考慮しても計算上は安全率が 1.2 以上であればほぼすべり破壊に対する信頼性を確保し ていると言うことができる。



| 研究機関または研究者 | 粘着力C(Nk/m ²) | | 内部摩擦角 φ (°) | | 十两 | 封驗法 | 国々 | 備 老 | | |
|---|--------------------------|-------|--------------|------|----------|-----|-----------|------|------|-----------|
| | 平均值 | 変動係数 | 分布型 | 平均值 | 変動係数 | 分布型 | 上貝 | 武映伝 | 国泊 | 加行 |
| Baars(2006) | 26(20) | | 正規 | | | | 固い粘土 | U | オランダ | 例題用モデル |
| Gelder and Vrijling(2004) | 10 | 20 | 正規 | | | | 粘土 | | オランダ | 例題用モデル |
| Phoon and Khlhawy(1999) | 100 | 6-56 | | 20 | 20 | 正規 | 細粒土 | UC | | 試験値の整理 |
| Phoon and Khlhawy(1999) | 276 | 11-49 | | | | | 粘土・シルト | UU | | 試験値の整理 |
| Phoon and Khlhawy(1999) | 405 | 18-42 | | | | | 粘土 | CICU | | 試験値の整理 |
| Phoon and Khlhawy(1999) | 112 | 6-80 | | | | | 粘土 | 記録なし | | 試験値の整理 |
| Phoon and Khlhawy(1999) | | | | 15.3 | 10-50 | | 粘土・シルト | | | 試験値の整理 |
| Phoon and Khlhawy(1999) | | | | 33.3 | 4-12 | | 粘土・シルト | | | 試験値の整理 |
| USACE(1999) | $800 lb/ft^2$ | 40 | | | | | 基礎地盤·粘土 | U | 米国 | 例題用モデル |
| USACE(1999) | 800lb/ft^2 | 30 | | | | | 基礎地盤·粘土 | U | 米国 | 例題用モデル |
| USACE(1999) | 500lb/ft^2 | 10 | | | | | 基礎地盤上部·粘土 | U | 米国 | 例題用モデル |
| Wolff(1997) | 800lb/ft^2 | 40 | | | | | 基礎地盤上部·粘土 | U | 米国 | 例題用モデル |
| Lacasse and Nadim(1996), cited by USACE(2006) | | | 対数正規 | | | | 粘土 | U | | 既往研究まとめ |
| Lacasse and Nadim(1996), cited by USACE(2006) | | | 正規 | | | | 粘土質シルト | U | | 既往研究まとめ |
| Shannon and Wilson, Inc., and Wolff(1994), cited by USACE(1999) | | 30-40 | | | | | 粘土 | U | 米国 | 既往研究まとめ |
| Wolff(1985), cited by USACE(1999) | | | | | 7.5-10.1 | | 粘土 | D | 米国 | 既往研究まとめ |
| Wolff(1985), cited by USACE(1999) | | 11-45 | | | | | 粘土 | U | 米国 | 既往研究まとめ |
| Fredlund and Dahlman(1972), cited by Harr(1987), cited by USACE(1999) | | 40 | | | | | 粘土 | U | | 既往研究まとめ |
| Gekder and Vrijing(2004) | | | | 35 | 10 | 正規 | 砂 | | オランダ | 例題用モデル |
| Phoon and Khlhawy(1999) | | | | 37.6 | 5-11 | | 砂 | | | 試験値の整理 |
| USACE(1999) | | | | 30 | 6.7 | | 堤体·砂 | U | 米国 | 試験値の整理整理 |
| USACE(1999) | | | | 30 | 5.9 | | 基礎地盤·砂 | U | 米国 | 例題用モデル |
| USACE(1999) | | | | 34 | 5.9 | | 基礎地盤·砂 | U | 米国 | 例題用モデル |
| Wolff(1997) | | | | 30 | 6.7 | | 堤体·砂 | | 米国 | 例題用モデル |
| Wolff(1997) | | | | 34 | 5.9 | | 基礎地盤·砂 | | 米国 | 例題用モデル |
| Lacasse and nadim(1996), cited by USACE(2006) | | | | | | 正規 | 砂 | | | 既往研究まとめ |
| Wolff(1994), cited by USACE | | | | | 3.7-9.3 | | 砂 | D | 米国 | 既往研究まとめ |
| Schultze(1972), cited by Harr(1987), cited by USACE(1999) | | | | | 12 | | 砂 | D | | 既往研究まとめ |
| Fenton and Griffiths(2004) | | | 対数正規 | | | | 一般 | | | 分布型に関する検討 |
| Babu and Murthy(2003) | | 10-40 | 正規 | | 7-26 | 正規 | 一般 | | インド | 既往研究まとめ |

表-4.4 土質定数(C, φ)の頻度分布に関する既往研究

網掛けされたものは本検討で用いたもの ※U:排水試験 UC:圧縮試験 UU:非圧密非排水三軸試験 CICU:非圧密等方非排水三軸試験

4. 1. 4 モンテカルロ法の試行結果(個票)

次ページ以降にモンテカルロ法により試行計算を行った事例の個票を示す。被災時に実際に作用した外力を与え浸透流計算を行った後、モンテカルロ法により土質定数(C, φ)を確率分布で与えて繰り返し計算された結果得られた安全率の確率分布(頻度分布)のヒストグラムと円弧すべりのすべり面を「解析結果」の覧に示している。



試行結果個票-1(庄内川左岸 25.0k+155m)

- 42 -



試行結果個票-2(荒川左岸11.3k)



試行結果個票-3(斐伊川右岸 11.4~11.6k)



試行結果個票-4(米代川左岸5.0k)



試行結果個票-5(荒川左岸13.7k)

4.2 鉛直及び水平方向の強度分布を考慮した安全率の試算

堤体及び基礎地盤には土層の自重の締固め作用等による強度分布の変化が存在するが、実際の解析 においては強度分布の変化は考慮していない。そこで、ここでは土質材料の鉛直及び水平方向の強度 分布の円弧すべり安定解析の安全率に及ぼす影響を把握するため、締固め作用による土質材料の強度 分布を仮定して安全率を算出した。

4.2.1 強度分布の設定

土層の自重の締固め作用による強度定数の設定手法の一つに IPET Strength モデル⁷⁾がある。ここでは、IPET Strength モデルに基づき基礎地盤について当該地点の有効土被り圧の 0.24 倍に相当する土被り深さ 1ft 当たり 11psf (1m 当たり 1.37kN/m²)増加するという設定にしている。また、水平方向についても実際の試験値に基づき、天端直下と法尻直下において、強度定数を設定している。本検討では、対象被災事例として堤体及び基礎地盤とも粘性土で構成される荒川左岸 70.4k とした。本検討では、鉛直方向については IPET Strength モデルに基づき表-4.5 のように設定した。鉛直方向については、おおよそ有効土被り圧の 0.2 倍であり、水平方向の分布については、試験値がないので、天端直下及び法尻直下の粘着力Cの値を1~17kN/m²の3ケース及び一様分布と仮定したケース0とし、強度分布の違いの影響を確認することとした。なお、天端直下から法尻直下にかけての強度の水平方向の分布は直線的に変化することとした。内部摩擦角度については、0のまま変化しないものとした。

| ケース | 纵古七白八左 | 水平方向 | 进 | |
|-----|-------------------------------------|------------------------|---------------------------|--------|
| | 新国力问力 ^中 | 天端直下 | 法尻直下 | 加大 |
| 0 | 一様分布(27.0kN/m²) | $27.0 \mathrm{kN/m^2}$ | $27.0 \mathrm{kN/m^2}$ | 一様分布 |
| 1 | 土被り 1m 当たり 1.37kN/m ² 増加 | 17.0kN/m^2 | 17.0kN/m^2 | 鉛直分布のみ |
| 2 | 土被り 1m 当たり 1.37kN/m ² 増加 | $17.0 \mathrm{kN/m^2}$ | 10. 0 kN/m ² | |
| 3 | 土被り 1m 当たり 1.37kN/m ² 増加 | $17.0 \mathrm{kN/m^2}$ | $1.0 \mathrm{kN/m^2}$ | |

表-4.5 基礎地盤の強度(C:粘着力)分布の設定



図-4.4 強度分布の設定(ケース3)

4.2.2 安全率の算出結果

図-4.5 に安全率の試算結果を示す。ケース0は強度分布を仮定しない事例であり、ケース1は鉛 直方向のみ強度分布を考慮したもので、ケース2、3は水平方向の強度分布も考慮したものである。 強度分布を考慮すると一様分布に比べて強度の強い部分もあるが低い部分も出てくるので、そこが弱 点となる。その結果、強度分布を考慮したケース1~3は強度分布を考慮しなかったケース0よりも 安全率が低くなったものと思われる。強度分布の設定が土被りが浅くなり法尻に向かうほど強度が弱 くなる設定であるため、ちょうどすべり面に近い部分に弱点ができることになり、安全率を低下させ る影響が現れやすくなっているものと考えられる。



図-4.5 強度分布を考慮した安全率試算結果

破壊形態については、一様分布のものに比べて、強度分布を考慮したものの方がすべり面が浅くなっている(図-4.6、4.7)。これは、上述のとおり土被りが浅い部分の土層の強度が弱くなったため すべり面が浅くなったものと考えられる。



4. 2. 3 安全率試算例

表-4.7 にケース0から3までの円弧すべり安定計算結果を示す。表の左側の列に土層の強度分布 の設定や土質強度定数の設定について記載している。強度分布を考慮したケース1~3について、強 度分布設定図の土層の境界面に記載されている数字は、その場所における土質材料の強度(粘着力) であり、数字の各記載箇所の強度分布は直線分布としている。



表-4.7 強度分布を考慮した堤防の円弧すべり安定計算の結果



表-4.7 強度分布を考慮した堤防の円弧すべり安定計算の結果(続き)

5. 評価精度向上のための提案

5. 1 精度向上のためのアプローチ

堤防の浸透破壊に対する信頼性評価の精度向上のためのアプローチには様々な観点があると考え られるが、大きく分けると①解析手法の高度化・最適化による精度向上と②解析を行うために用いる 土質定数の適切な設定による精度向上があると考えられる。前者については、浸透流解析を行った後、 円弧すべり安定解析及び局所動水勾配の算出という2つのステップからなっているので、その両方か ら検討する必要がある。後者については水位や降雨の与え方から、土質定数、土質区分図の設定手法 等がある。さらに、前述の①、②によらず土質材料の不均一性や破壊現象の不確実性に対して確定論 的に解析するのではなく、確率論的にアプローチする手法が存在する。以下では、3つの観点からの アプローチについて論じる。

5.2 解析手法の高度化・最適化

現在、浸透破壊に関する解析においては、浸透流解析を行った後、円弧すべり安定解析を行って、 円弧すべりに対する安全率を算出するとともに局所動水勾配を算出し、安全率と局所動水勾配の両指 標により安全性を評価している。安全率と局所動水勾配の両指標で適正に評価できるようにするため には、浸透流解析が適正に行われているという前提が必要である。

浸透流解析の適正性について、本検討で気づいた点としては、堤防法面の雨水の浸透能を適切に評価しているかという点であった。雨水の浸透能は堤防法面の被覆状況によって大きく異なるが、法面の勾配によっても大きくことなることが想定される。特に法面の小段部分は雨水がたまりやすく、堤体内へ雨水が浸透しやすくなるものと考えられる。図-5.1、5.2 に江戸川左岸 24.5k~24.5k+200の被災事例を示す。ピーク時の河道水位が低いことから被災の原因は河川水ではなく降雨であり、小段下ののり尻が滑っていることから、小段部分から雨水が浸透して小段部分下の飽和度が高くなり破壊に至ったものと考えられる。





図-5.2 被災状況(江戸川 No. 6)

円弧すべり安定解析の高度化については、進行性破壊解析の導入が考えられる。通常の円弧すべり 安定解析においては、小規模な円弧すべりは破堤に至ることはないとして無視し、ある程度大きな(例 えば法面の長さの2分の1の長さを越えるもの)もののみを対象にすることがある(図-5.3)。しか しながら、小規模な滑りが拡大して大規模な破壊に至ることも考えられ、小規模すべりが発生した後 にその後規模が拡大するか破壊現象が止まるかを検討する必要がある(図-5.4)。





図-5.3 円弧すべりの規模に関する検討対象

図-5.4 円弧すべりの拡大

パイピング破壊については現在の基準では一律局所動水勾配 i=0.5 の基準値を用いている。パイピング破壊については、浸透流による掃流力と土粒子の抵抗力の釣り合いで安全性が判断することがで きると考えるならば、局所動水勾配の値を土質粒子の粒径等に応じて変更することや、土粒子の粒径 や浸透流速からパイピングに対する安全性を判断する手法の導入も考えられる。また、パイピング破 壊についても、土層の流動性や進行性破壊を考慮することにより精度の向上を図れる可能性がある。

パイピングと円弧すべりの複合現象(パイピングが発生してから法面すべりが発生する、あるいは その逆)も実現象として発生している。例えば、パイピングにより法尻部分の堤防断面が欠損し、安 定を失い、法滑りを起こすこと(図-5.5)や、法滑りにより堤防断面が欠損し堤防断面が薄くなっ た結果、浸透経路長が短くなり動水勾配が高くなり、大規模な破壊(破堤等)に至る現象(図-5.6) が考えられる。浸透破壊により破堤に至るか至らないかを評価するためにはこのような解析が必要に なってくると思われる。



図-5.6 法面すべりがパイピング破壊に発展する事例

5.3 材料定数等設定の最適化

解析手法を改善しても、与える材料定数等を適正にしなければ安全性評価のための指標の信頼性は 向上しないものと考えられる。堤体材料及び基礎地盤の土層の材料は堤防の縦断方向にも横断方向に も不均一性を有する。図-5.7、5.8 は千曲川右岸 57.2k の堤防開削断面であるが、開削箇所の上下流 断面で土層構造がまったく異なっていることがわかる。



図-5.7 堤防開削断面スケッチ(千曲川左岸 57.2k 上流側)



図-5.8 堤防開削断面スケッチ(千曲川左岸 57.2k 下流側)

また、米代川左岸 7.8k(No.23)の被災事例では被災断面においてサンプリングした材料試験値と 同一細分区間の詳細点検照査断面(左岸 7.0k)とでは基礎地盤の土質が異なっているほか(図-5.9、 5.10)、堤体材料の透水係数が1オーダー異なっている(被災断面は2.0×10⁻⁴cm/sec に対して、詳細 点検断面は4.4×10⁻⁵cm/sec)。堤防の浸透破壊に対する安全性の精度向上には、適切な土質定数等の 設定手法の開発が必要である。



実際の堤防では土層の自重による締め固め作用により土層のせん断強度が土被り深さに応じて増 していると考えられる。垂直方向のみならず水平方向に関しても、堤防断面の天端中央から法尻に向 かって土層の強度が低下していると考えられる。実際の法面すべり現象においては法尻付近や基礎地 盤の浅層部分が滑ることが多いことから、強度が弱くなると考えられるこの部分の強度を適切に評価 する必要がある。図-5.11の様に基礎地盤の水平方向及び鉛直方向の強度分布を仮定して円弧すべり に対する安全率を計算したケースは強度分布を考慮しなかったケースより安全率が大幅に低くなる ことがわかる(図-5.12)。このことは、土質調査においてのり尻部分や基礎地盤の浅層部分の適正 に評価することが重要であることを示している。





図-5.12 強度分布の変化の影響

5. 4 確率論的アプローチ

ばらつきをもつ材料から構成される構造物の破壊現象は再現性に乏しい(同じように外力を与えて も、同じように破壊するとは限らない)確率事象であるため、確率論的あるいは統計的にアプローチ する方法が考えられる。また、確率論的にアプローチする方法にも破壊現象を力学的に再現する物理 モデルを用いる方法と破壊メカニズムは考慮せず土質条件や河道水位・降雨等の入力と出力(破壊が 起こるか起こらないか)を統計的に結びつける非物理モデルがある。物理モデルとしては、土層の強 度等のばらつきや弱点を乱数で与えるモンテカルロ法があり、非物理モデルとしては入力パラメータ と出力を関連づける多変量解析等が考えられる。物理モデルでは材料等の不均一性をどのように表現 し設定するか、非物理モデルではどのような説明変数を選定し、どのような関数を設定するかを検討 する必要があり、これらの項目の設定により得られる解が異なってくるので、実現象と合致するよう に試行錯誤して設定する必要がある。

6. おわりに

本研究の最終目的は、堤防の一連区間の破堤氾濫リスクに対する安全性を適正に評価することであ る。破堤氾濫の要因としては、主に越水、侵食、浸透等が考えられる。越水については、越水しても 破堤に至るとはかぎらないが、大まかに評価して越水したら必ず破堤すると仮定して水位のみから評 価することができると考えられる。侵食による破堤については、河道の流水による侵食力を把握する 必要があり、そのためには河道線型等から流水の挙動と堤防に作用する侵食力を評価しなければなら ず、なかなか手が付けづらい問題である。浸透については、外力として河道水位と降雨さえ評価すれ ばよく、流水の2次元あるいは3次元的挙動を把握する必要はないので、侵食破壊に比べて外力に関 する取り扱いが簡易である。また、安全性の解析方法についても浸透流解析+円弧すべり安定解析及 び局所動水勾配の算出という確立された手法があることと、全国で一斉にこの手法を用いて堤防点検 が行われているところなので、データを入手しやすく、検討しやすいという点がある。そこで、本検 討においては、最初に取り扱う破壊形態として浸透破壊を選択し、浸透破壊に関する安全性指標であ る円弧すべりに対する安全率やパイピング破壊に対する局所動水勾配がどの程度の精度をもってい るかを確認し、これら両指標と信頼性の関係を把握しようと試みた。

検討を始めた当初の目論見として、堤防は不均一な材料からなる構造物であるから、円弧すべりの 安全率及び局所動水勾配の両安全性指標と堤防の浸透破壊に対する安全性の関係はきれいには出て こないとしても、安全率が上がれば被災・破堤確率が下がる、あるいは局所動水勾配が上がれば被災・ 破堤確率が上昇するという傾向ぐらいは出てくるであろうと考えていた。ところが、そのような傾向 はほとんど確認できなかった。原因としては、検討対象事例が 23 事例と傾向を見いだすには少なす ぎることも考えられるが、もっと重要な理由として浸透破壊に対する安全性指標はあくまで浸透破壊 に対して用いるべきものであって破堤に対してではないという点であった。本検討では、被災した堤 防の事例数を母数として、その中で破堤したものの割合を計算し、破堤に対する安全性を算出しよう と試みた。本来ならば、円弧すべりに対する安全率や局所動水勾配は浸透破壊に対する安全性指標で あり、浸透破壊を起こす可能性がある外力を受けた事例を母数として、その中から被災したものの割 合を算出し、安全性指標との傾向を分析するべきであった。次回の検討では相当な外力を受けたが被 災しなかった事例を含めて解析を試みようと考えている。

今回の検討を通じて、浸透流解析そのものについても知見を得ることができた。例えば、浸透流解 析の結果の表示で、単に浸潤線の位置を示すだけではなく、飽和度を表示した方が堤防の中で起きて いる現象を把握しやすいということがわかった。特に降雨の影響が顕著な事例については、浸潤線が 上がる前に浸潤線より上の土層の飽和度が上昇する。降雨が堤体内の飽和度の上昇に寄与する度合い が強く、浸透流解析の評価では浸潤線の位置だけでなく飽和度分布のチェックもすべきであると思わ れる。

今回の検討では昭和30年代の古い被災事例から平成19年に起こった最新の事例まで解析を行った。 古いデータから最新の事例まで同じ様式の個票に整理できたのは一つの成果であったと考えられる。 残念ながら浸透破壊に対する安全性指標と浸透破壊に対する安全性の関係を見いだすことはできな かったが、今後これらの被災事例の個票を安全性指標の評価のために用いることができる。ただ残念 であったことは、過去の被災データでは解析に必要な外力等に関するデータがなかったり、解析でき ても被災形状に関するデータが残っておらず十分な評価ができなかった事例が数多くあった(今回の 検討においては実外力を与えて安全性指標を算出した事例は23事例であるが、検討対象候補を選定 するためにその何倍もの被災事例を収集している。)。改めて現場等において堤防被災が発生した場合 はそのときの外力や被災形状等を整理・記録しておくことが重要であるということを認識させられた。

本検討を行うための被災事例等のデータは当研究室の書庫から探してきたり、地方整備局事務所等 からいただいた。また、浸透流解析や円弧すべり安定解析等は河川コンサルタントの方々にお世話に なった。土質力学等については土木研究所等の方々にご指導いただいた。数多くの人たちに協力して いただき本報告書をまとめることができた。ここに協力いただいた方々に深く感謝の意を表し、本報 告が堤防の浸透破壊・破堤に対する安全性評価の精度向上に寄与することを期待して本報告書を結び たい。

7. 参考文献

- 1. (財)国土技術研究センター:河川堤防の構造検討の手引き、pp. 49、2002年
- 2. 中島秀男: 図説河川堤防、p. 168、技法堂出版、2003 年
- 3. (財)国土技術研究センター:河川堤防の構造検討の手引き、pp. 162~163、2002年
- 4. (財)国土技術研究センター:河川堤防の構造検討の手引き、p.47、2002年
- 5. (財)国土技術研究センター:河川堤防の構造検討の手引き、p.47、2002年
- 6. (財)国土技術研究センター:河川堤防の構造検討の手引き、p.48、2002年
- 7. (財)国土技術研究センター:河川堤防の構造検討の手引き、p.68、2002年
- 8. (財)国土技術研究センター:河川堤防の構造検討の手引き、p.68、2002年
- 9. (財)国土技術研究センター:河川堤防の構造検討の手引き、p.24、2002年
- 1 O. US Army Corps of Engineers: Performance Evaluation of the New Orleans and Southeast Louisiana Hurricane Protection System Final Draft Report of the Interagency Performance Evaluation Taskforce Volume IV - The performance - Levees and Floodwalls, 2006
- 1 1. Baars, S. van(2006) Implementation and validation of a simple probabilistic tool for finite element codes, Sixth European Conference on Numerical Methods in Geotechnical Engineering, Graz 2006
- 1 2. Babu, S. and Murthy, S. D. (2003) Reliability Based Seismic Stability of Soil Slopes, Indian Geotechnical Journal 33(3):233-247
- 1 3. Chalermyanont, T. and Rattanamanee, P. (2004) Probabilistic study of bearing capacity of strip footing on cohesionless soil, http://www.eit.or.th/artical/show.asp?id=01030009
- 1 4. Fenton, G. A. and Griffiths, D. V. (2004) Reply to discussion by R. Popescu on "Baring-capacity prediction of spatially randam c- ϕ soils", Canadian Geotechnical Journal, 41: 368-369
- 1 5. Fenton, G. A. and Griffiths, D. V. (2003) Bearing-capacity prediction of spatially random $c-\phi$ soils, Canadian Geotechnical Journal, 40: 54-65
- 1 6. Gelder, P. van and Vrijling, J. K. (2004) Reliability based design of flood defenses and river dikes, Life Time management of Structures, pp206-225, European Safety, Reliability & Data association
- Phoon, K. and Kulhawy, F. H. (1999) Characterization of geotechnical variability, Canadian Geotechnical Journal, 36: 612-624
- 1 8. USACE(2006) Mote Carlo Simulation, ETL 1110-2-561, Appendix K
- 1 9. USACE(1999) Evaluating the Reliability of Existing Levees, ETL 1110-556, Appendix B
- 2 O. USACE(1999) Introduction to Probability and Reliability in Geotechnical Engineering, ETL 1110-2-547, Appendix B
- 2 1. Wolff, T. F. (1997) Geotechnical Reliability of Levees, http://www.hec.usace.army.mil/publications/SeminarProceedings/SP-28/paper6.pdf

国土技術政策総合研究所資料 TECHNICAL NOTE of NILIM No.441 January 2008

_ _ _ _

_ _ _ _ _ _ _ .

編集·発行 ©国土技術政策総合研究所

本資料の転載・複写の問い合わせは 〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地 企画部研究評価・推進課 TEL029-864-2675